

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

平成30年10月～12月実績

---

平成31年1月～3月予測

---

平成30年12月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

平成30年10～12月期（調査時点：平成30年11月15日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 149 企業

製造業 28 企業、建設業 25 企業、小売業 38 企業 サービス業 58 企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80% は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

## 3 回収状況 149 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.8)	28	(18.8)	100.0
建設業	25	(16.8)	25	(16.8)	100.0
小売業	38	(25.5)	38	(25.5)	100.0
サービス業	58	(38.9)	58	(38.9)	100.0
合計	149	(100.0)	149	(100.0)	100.0

※ ( ) 内は構成比 (%)

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

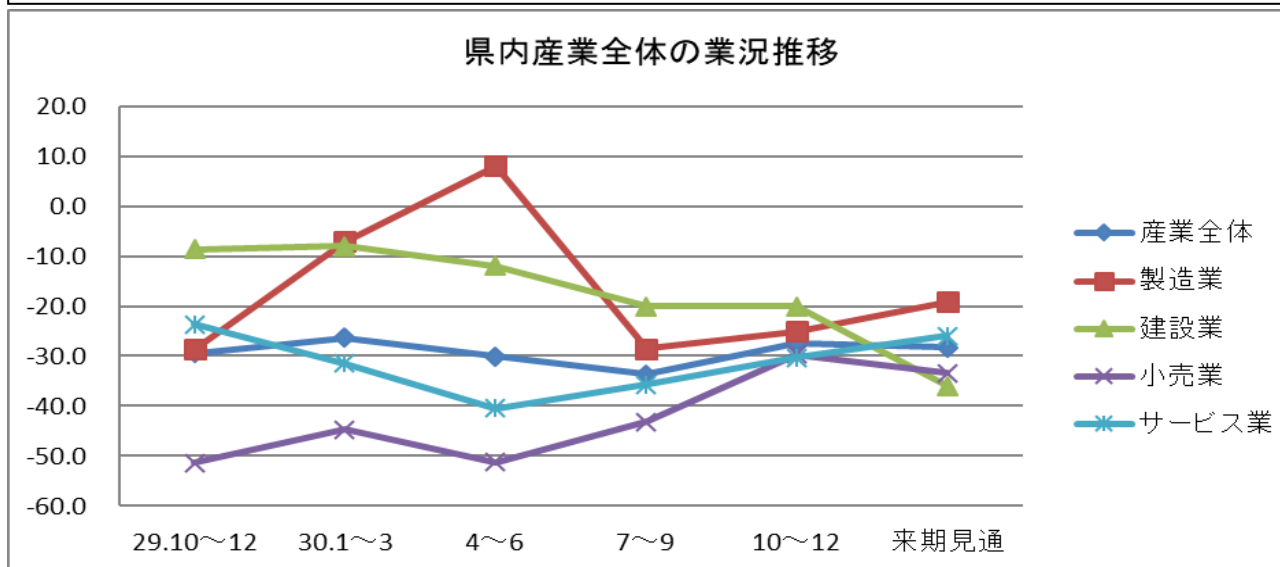
## II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成30年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△27.4ポイントであり、前期比6.2ポイント改善した。

業種別にみると、製造業（前回△28.5→今回△25.0）が3.5ポイント改善、建設業（前回△20.0→今回△20.0）が横ばい、小売業（前回△43.2→今回△29.7）が13.5ポイント改善、サービス業（前回△35.7→今回△30.3）が5.4ポイント改善した。今回、製造業と小売業とサービス業は改善し、建設業は横ばいとなった。

来期（平成31年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも0.9ポイント悪化の△28.3ポイントとなり、悪化の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業、小売業は悪化の見通しとなっているものの、製造業、サービス業は改善の見通しである。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	H29.10~12		H30.1~3		4~6		7~9		10~12		見通し H31.1~3	
産業全体	△29.4	△26.3	△30.1	△33.6	△27.4	△28.3						
製造業	△28.6	△7.1	8.0	△28.5	△25.0	△19.2						
建設業	△8.7	△8.0	△12.0	△20.0	△20.0	△36.0						
小売業	△51.4	△44.7	△51.3	△43.2	△29.7	△33.4						
サービス業	△23.6	△31.5	△40.4	△35.7	△30.3	△25.9						

50.1~100  
快晴

20.1~50.0  
晴れ

0.1~20.0  
薄くもり

△20.0~0.0  
くもり

△50.0~△20.1  
くもり・雨

△100~△50.1  
雨

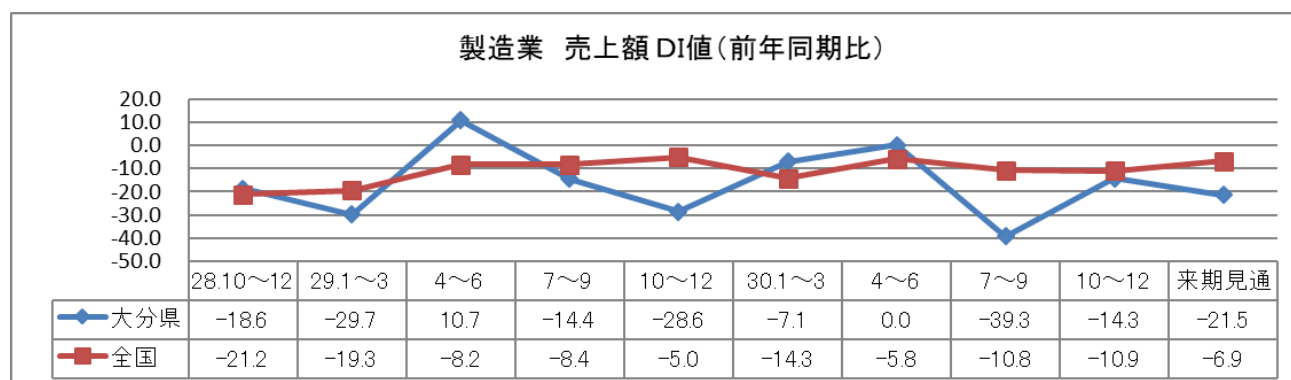
### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

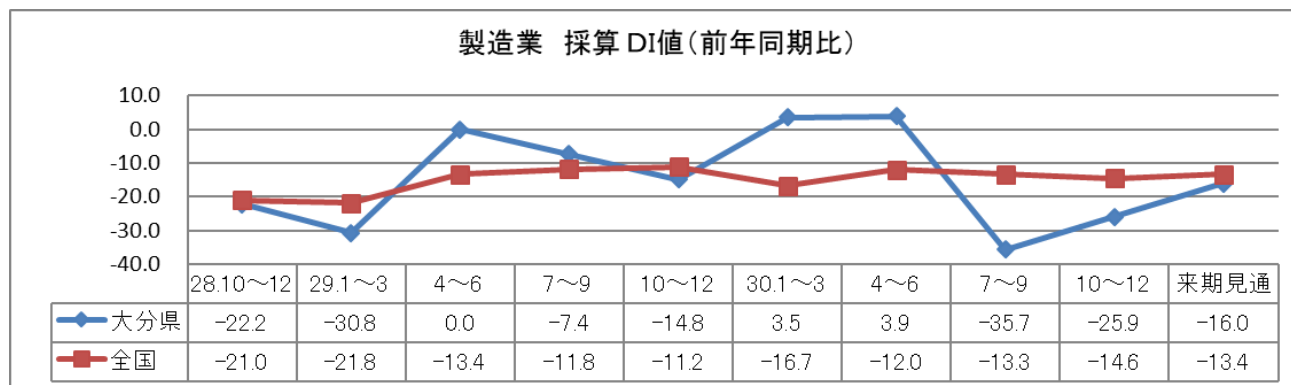
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ25.0ポイント改善。「採算」については、9.8ポイント改善、「資金繰り」については、6.8ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、下回っている。来期の見通しは、「売上額」は悪化、「資金繰り」、「採算」は改善の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

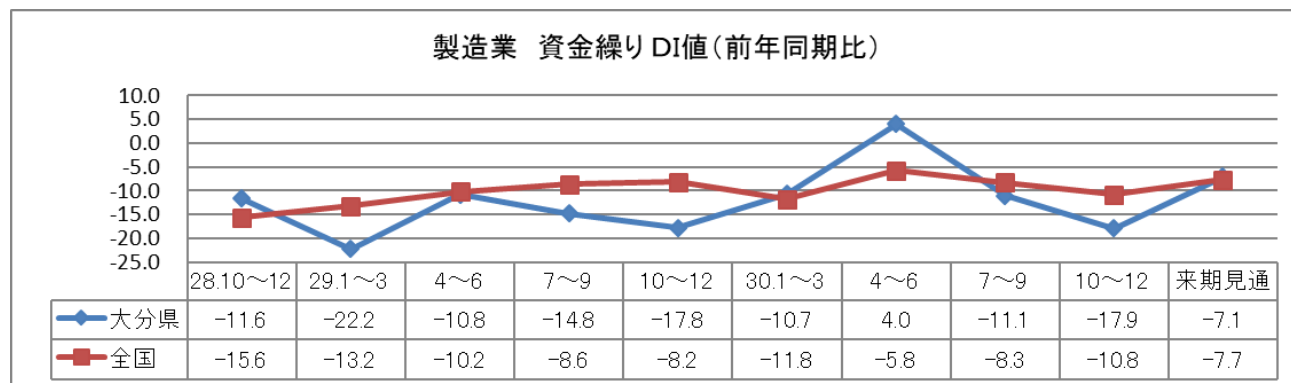
##### ①売上（加工）額



##### ②採算（経常利益）



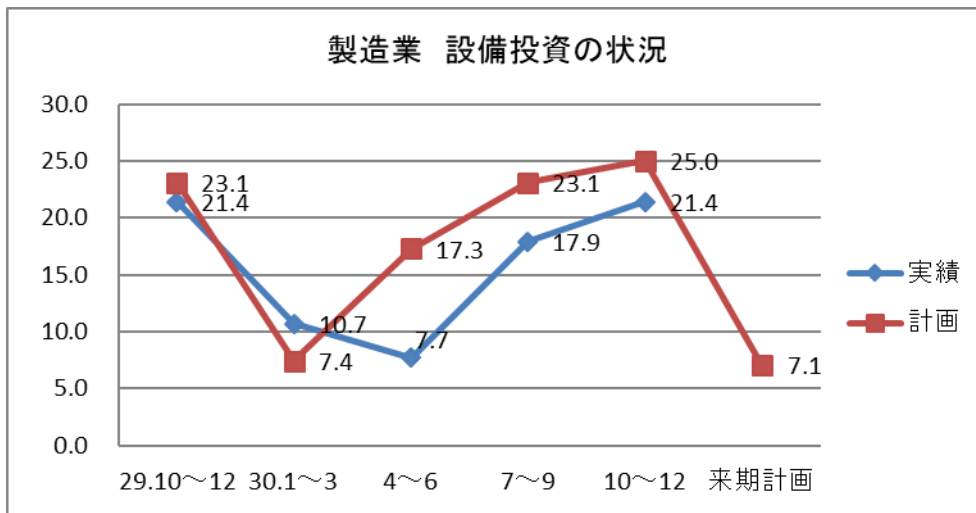
##### ③資金繰り



### (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

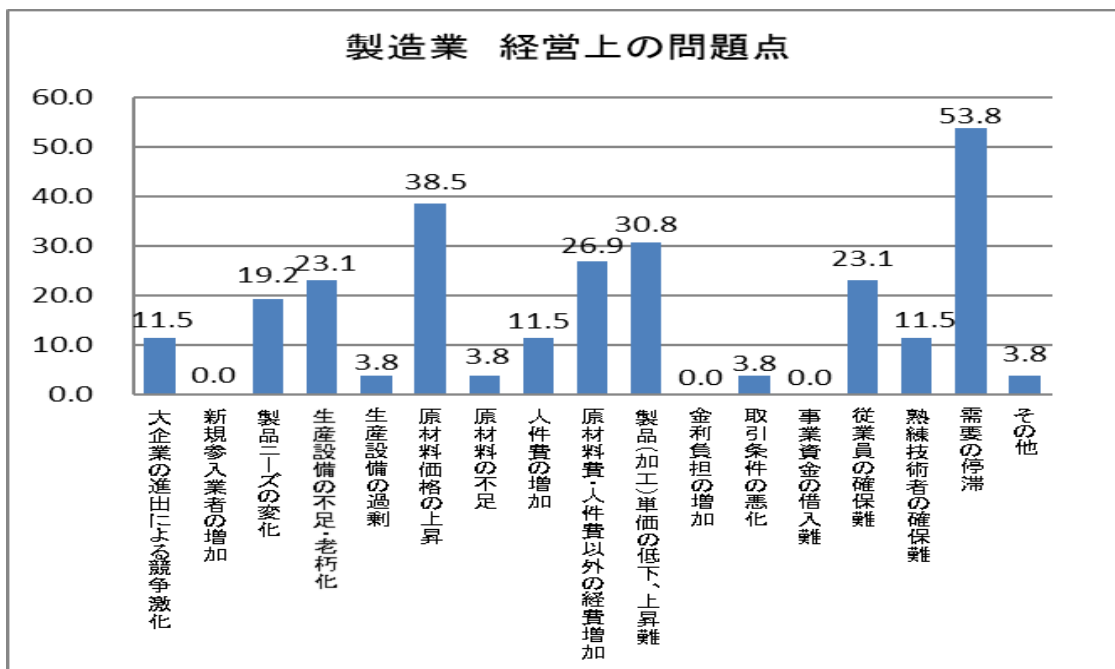
今期、設備投資を実施した企業は6社（21.4%）であった。前期（平成30年7月～9月期）の実施企業が5社（17.9%）であったため、1社増加の状況。来期は、2社（7.1%）が設備投資を計画しており、今期に比べ4社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	1	5	0	1	1	0	0	23
（%）	17.9	0.0	20.0	100.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	82.1
今期実施（実数）	6	0	2	4	0	0	1	0	0	22
（%）	21.4	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	78.6
来期計画（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9



### (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 53.8%）、「原材料価格の上昇」（前期 25.0%→今期 38.5%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 20.8%→今期 30.8%）であった。

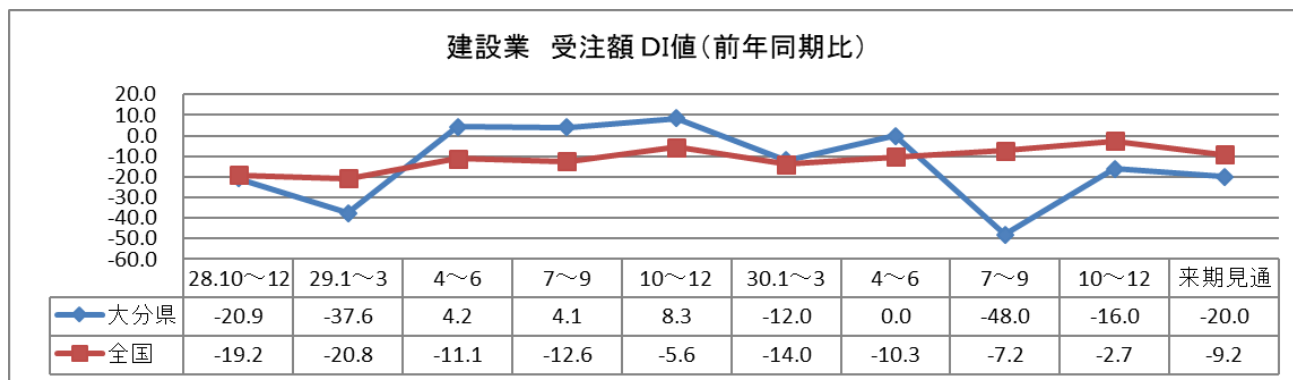


## 2 建設業の動向

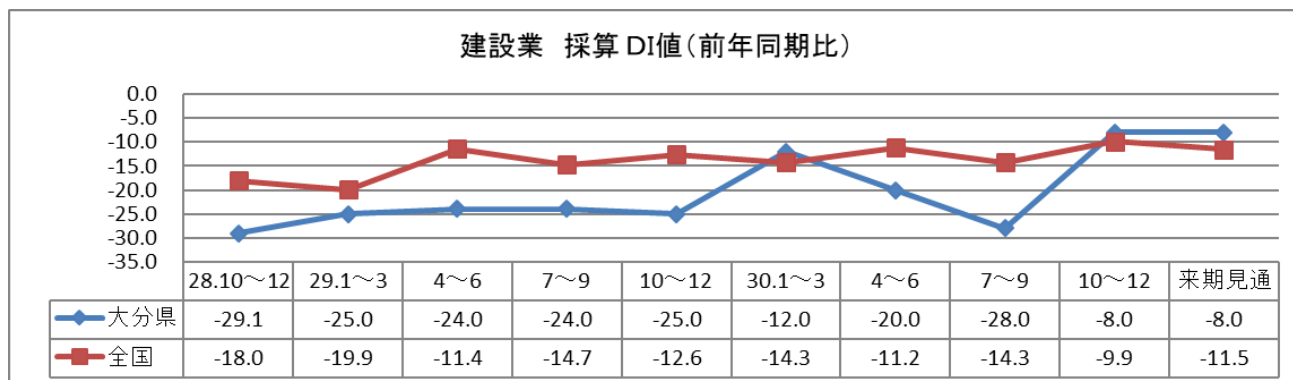
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 32.0 ポイント改善。「採算」については、20.0 ポイント改善、「資金繰り」については、19.7 ポイント改善した。また、全国平均と比べると「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」で下回り、「採算」で上回った。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」は悪化、「採算」は横ばいの見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

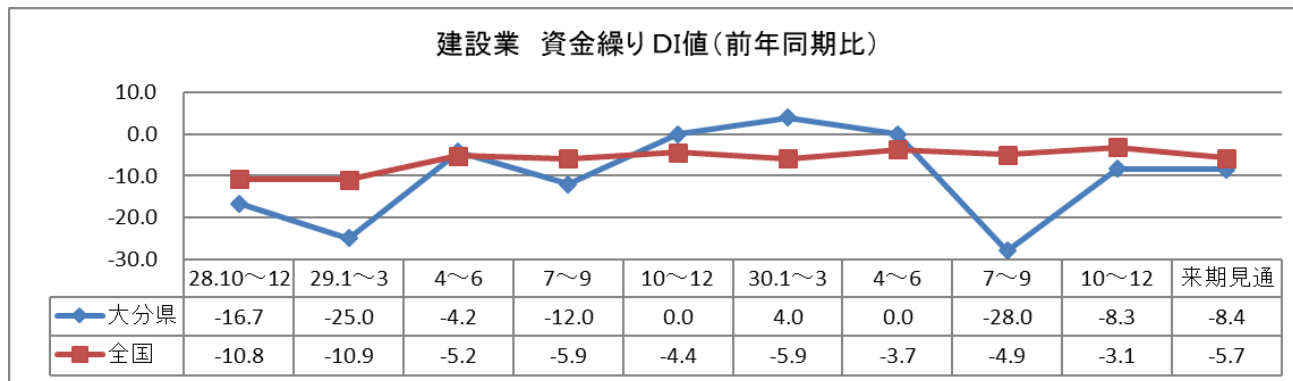
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



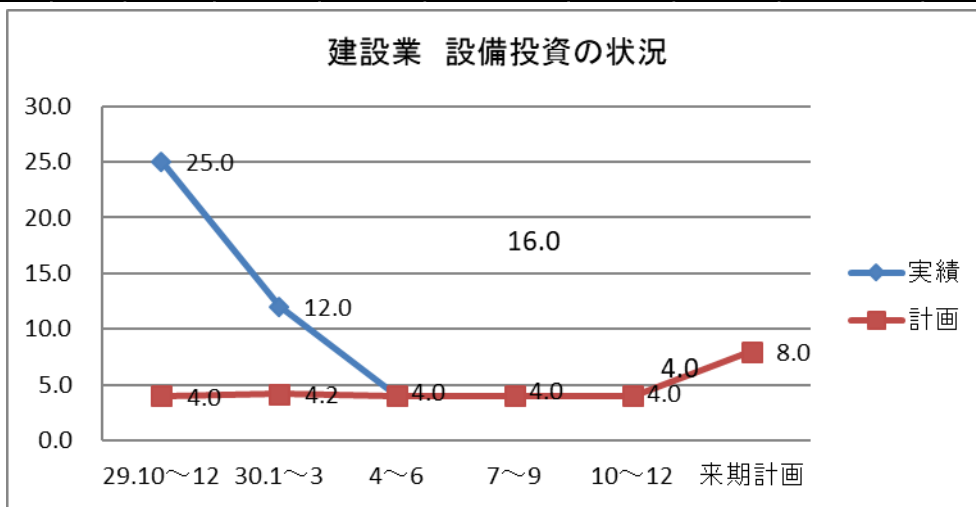
#### ③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

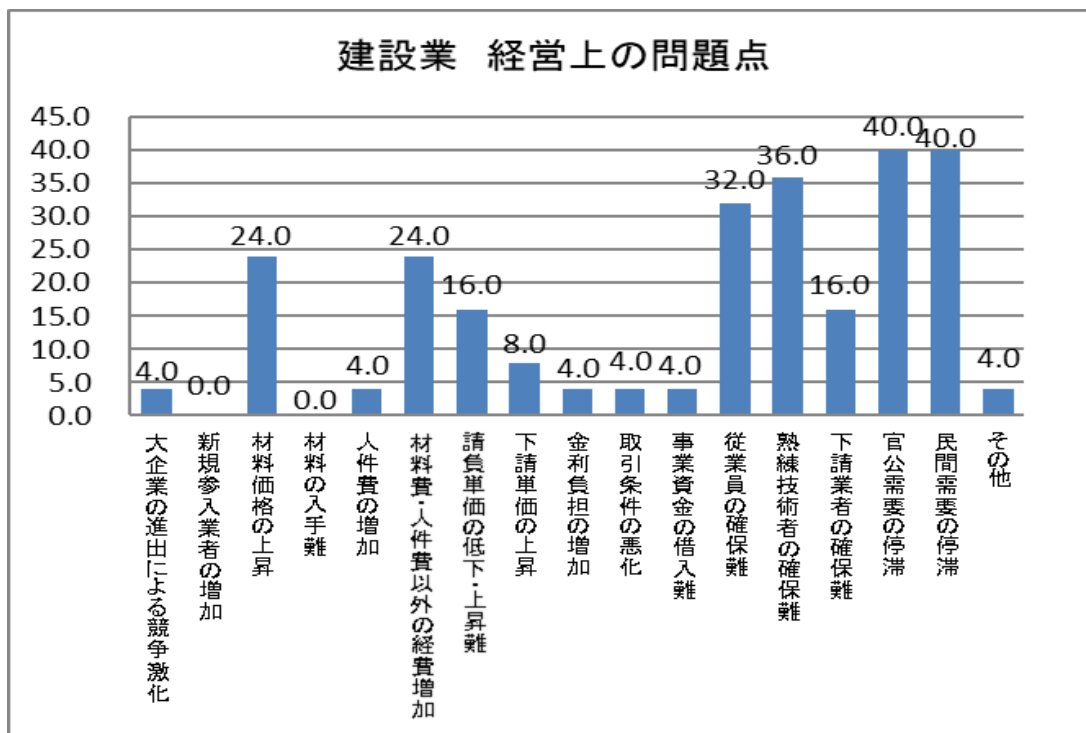
今期、設備投資を実施した企業は1社（4.0%）であった。前期（平成30年7月～9月期）の実施企業が1社（4.0%）のため横ばい。来期は、2社（8.0%）が設備投資を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
今期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
来期計画（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	2	23
（%）	8.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	92.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「官公需要の停滞」（前期 41.7%→今期 40.0%）、「民間需要の停滞」（前期 50.0%→今期 40.0%）、「熟練技術者の確保難」（前期 29.2%→今期 36.0%）となっている。

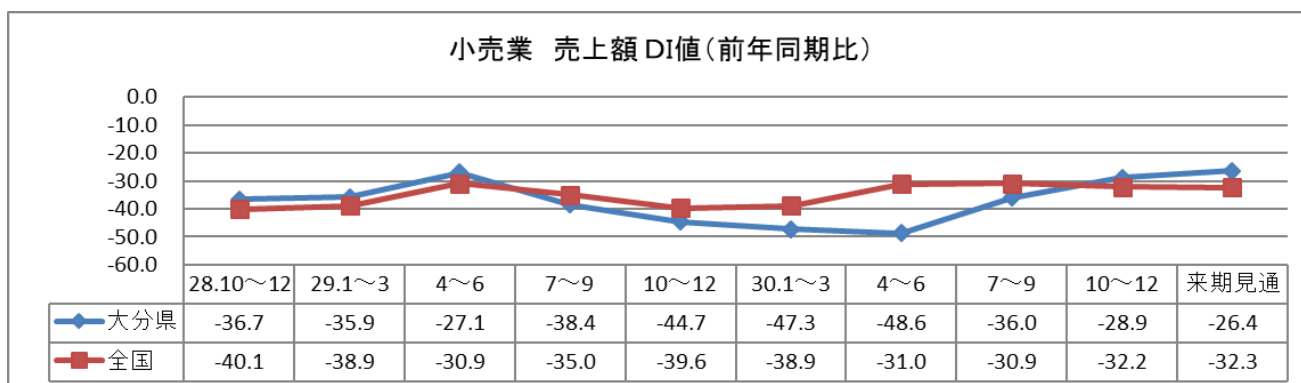


### 3 小売業の動向

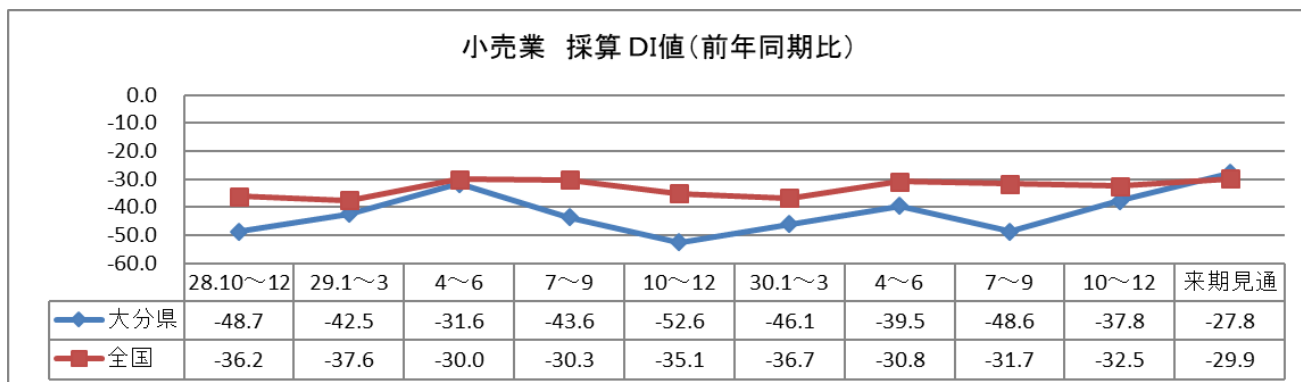
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 7.1 ポイント改善。「採算」については、10.8 ポイントの改善、「資金繰り」についても、9.6 ポイントの改善であった。全国平均と比べると「売上額」、「資金繰り」で上回り、「採算」で下回った。来期の見通しは、「売上額」、「採算」については、改善の見込みであるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

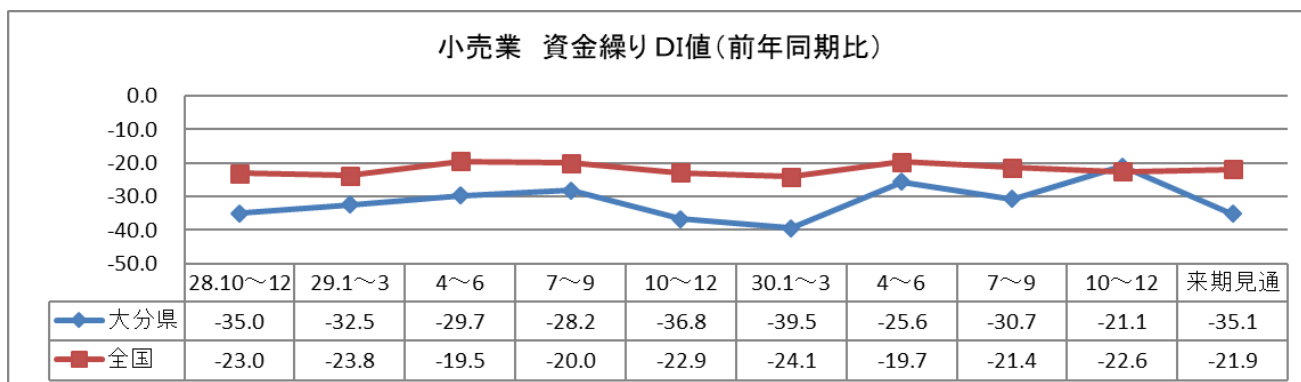
##### ①売上額



##### ②採算（経常利益）



##### ③資金繰り

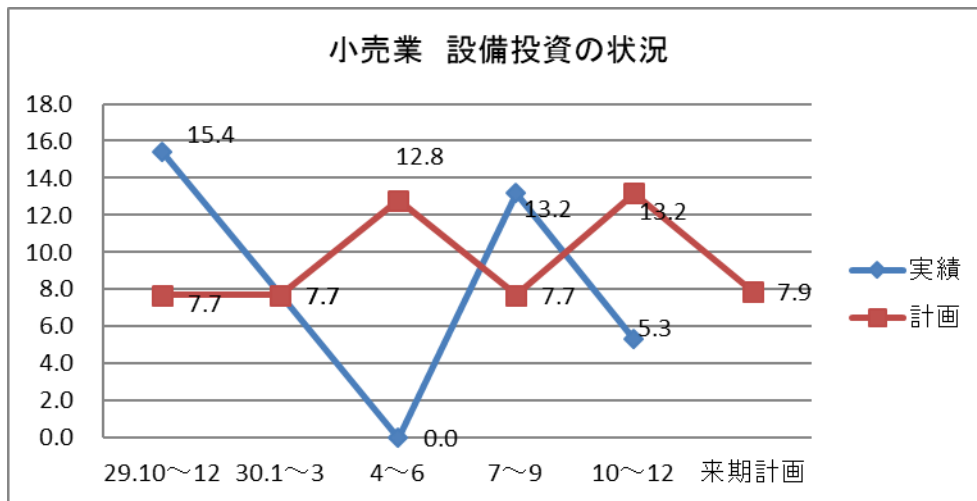




### (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

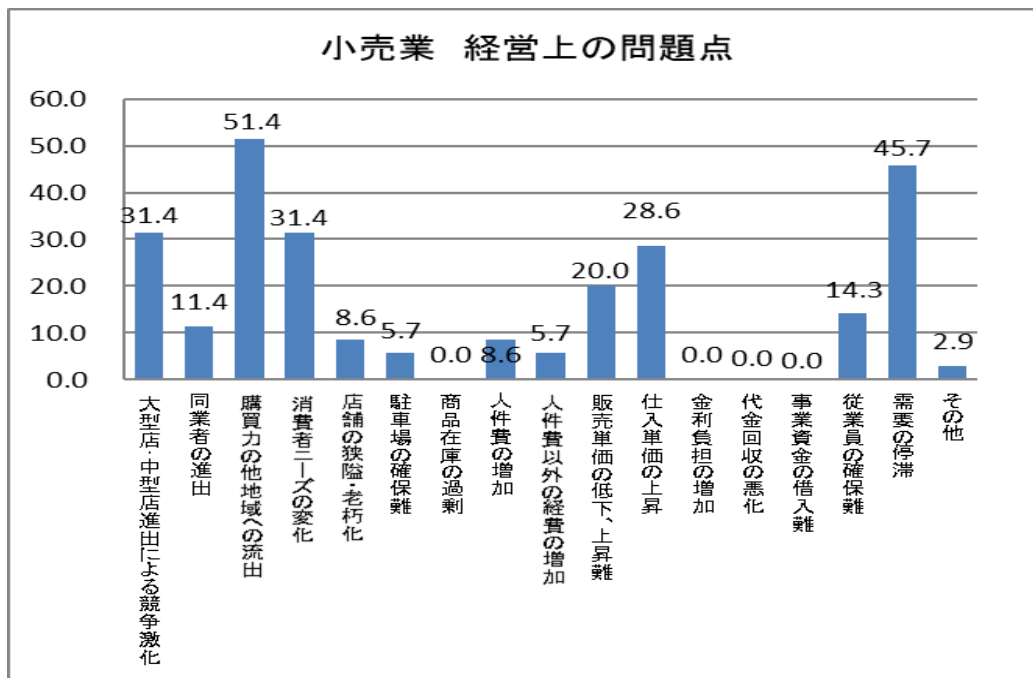
今期、設備投資を実施した企業は2社（5.3%）であった。前期（平成30年7月～9月期）の実施企業が5社（13.2%）であったため、3社減少であった。来期は3社（7.9%）が設備投資等を計画しており、1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	0	4	1	0	1	0	0	33
（%）	13.2	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	86.8
今期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	1	36
（%）	5.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	94.7
来期計画（実数）	3	1	1	0	0	0	2	0	0	35
（%）	7.9	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	92.1



### (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 60.0%→今期 51.4%）、「需要の停滞」（前期 45.7%→今期 45.7%）、「大型店・中型店の進出による競争の激化」（前期 17.1%→今期 31.4%）、「消費者ニーズの変化」（前期 34.3%→今期 31.4%）となっている。

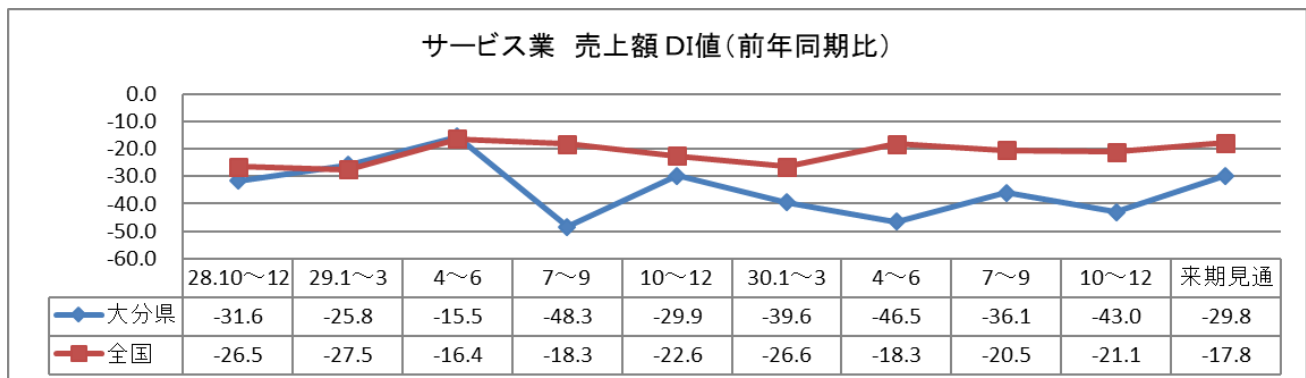


## 4 サービス業の動向

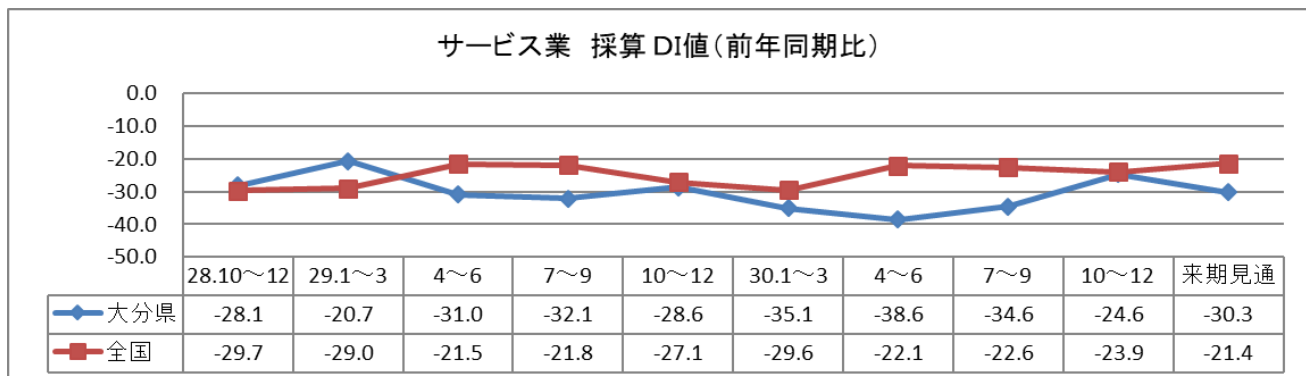
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ6.9ポイント悪化。「採算」については、10.0ポイントの改善、「資金繰り」については、1.8ポイントの改善となった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「資金繰り」で改善、「採算」で悪化の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

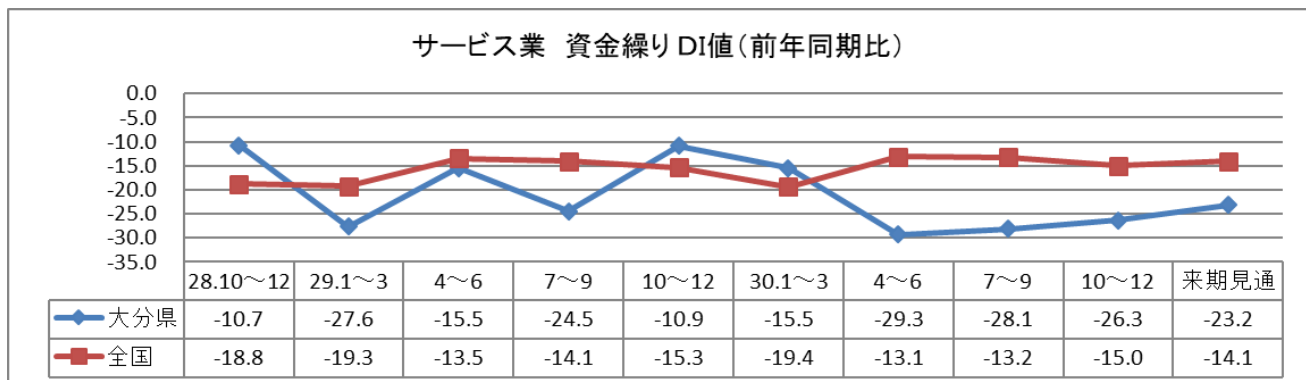
#### ①売上（収入）額



#### ②採算（経常利益）



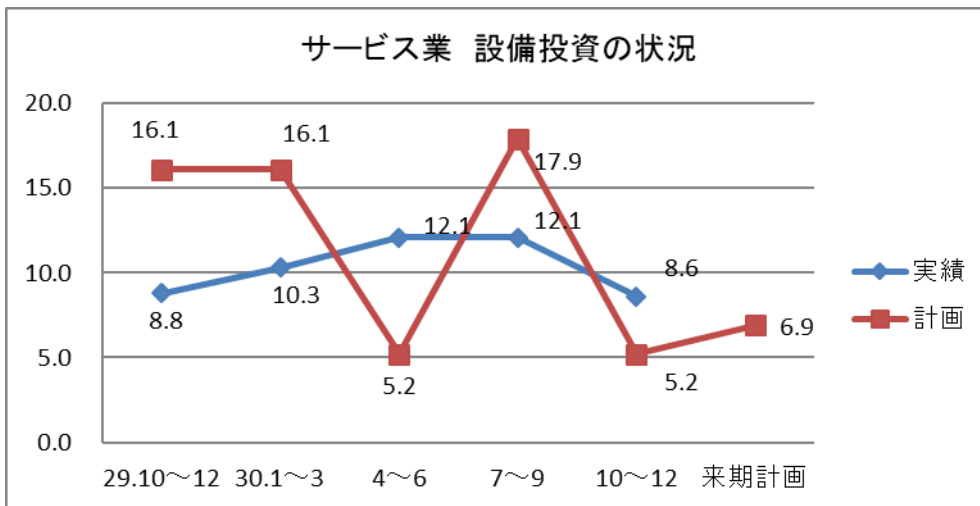
#### ③資金繰り



### (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

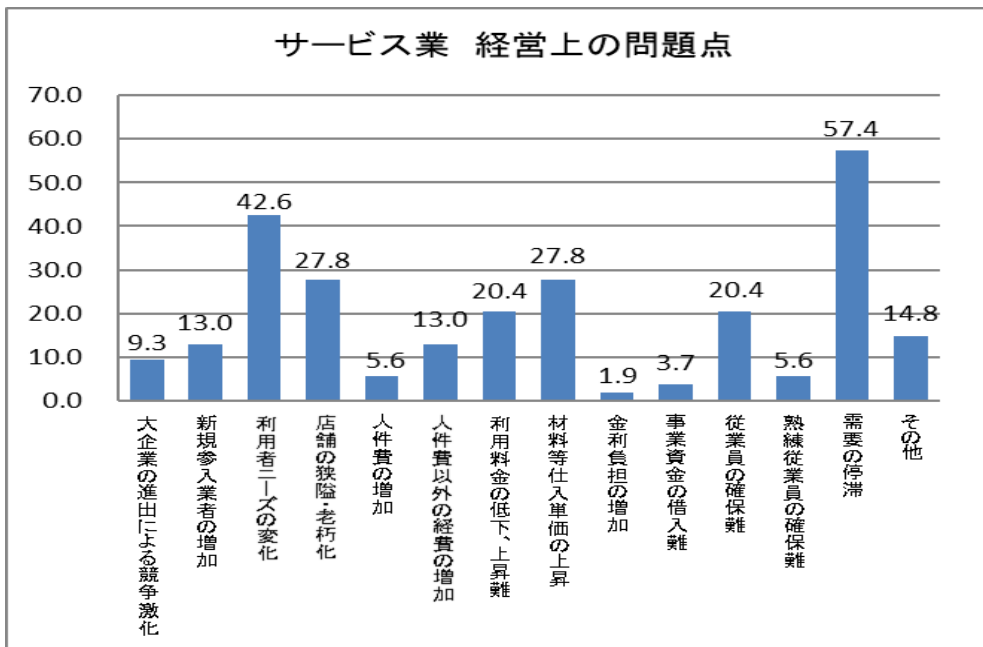
今期、設備投資を実施した企業は5社（8.6%）。前期（平成30年7月～9月期）の実施企業が7社（12.1%）のため、2社減少であった。来期は4社（6.9%）が設備投資を計画しており、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	3	1	1	0	0	1	51
（%）	12.1	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	87.9
今期実施（実数）	5	0	0	3	0	1	1	0	0	53
（%）	8.6	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	91.4
来期計画（実数）	4	1	2	1	1	0	0	0	2	54
（%）	6.9	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	93.1



### (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 51.9%→今期 57.4%）、「利用者ニーズの変化」（前期 48.1%→今期 42.6%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 35.2%→今期 27.8%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 29.6%→今期 27.8%）となっている。



#### IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆同業他社の減少により、受注はやや増加したが一時的な状況と思われる。◆高齢のため受注量を減らしている。◆国内の景気は悪化していると感じている。特に飲食業は厳しく感じている。◆前年と比べ取引先が減少し、売上も減少してきている。従業員の退職により労働力が不足しているが補充できていない。今後は外国人の労働活用も含め検討していきたいと考えている。◆原材料価格が年に二度程上昇したが製品単価に反映されておらず、収益が確保しづらい状況である。備品・消耗品等の価格も上昇傾向である。◆増税前の駆け込みで仕事が増えるのは間違いないと思うが、その後が心配である。◆来年の1月に行われる商談会への参加を予定している。地元こだわりの外へも売っていきたい。◆この時期は日本酒販売の増加に繋がる時だが、今ひとつ伸びはよくない。自社商品が市場へのニーズに応じられないのが課題と感じている。◆人材不足が一番の問題。◆販売価格の安い商品の出荷数が多く、高い商品は売れにくい傾向。低価格商品で売上を伸ばすと、たくさんの仕入と生産時間が必要となる。</p>
建設業	<p>◆クレーンの数に限りがあり、受注日が重なると備車となるため利益率が低くなる。燃料代が高い。◆人出不足が深刻。特に左官などの職人が不足している。◆人出不足が深刻化している。特に若手の技術者が不足している。今後の産業を承継していく人がいなくなっている。◆人出不足の影響で仕事の依頼を断ってしまい、売上増加の機会を逃してしまっている。◆来年度の消費税増税により売上が減少する恐れがあるため対策を考える必要がある。◆燃料費の上昇に伴って材料価格が上昇、保険料も毎度の如く上昇、賃金も上昇と言いたいところではあるが、現状では支出の方が多く、収入の基盤を構築しなおす時期と考えている。◆近年は受注工事が多いので、利益を出して長期借入金を返済して経営状況が良くなれば良いと思う。</p>
小売業	<p>◆秋の観光シーズンに入り県外からのお客が増加した。◆年々客数が減っている。大型店に対抗は到底無理。◆前期に比べると客数・売上は減少しているが、これは時節毎の需要の現象なので大きい影響はない。需要の停滞を見越して、在庫管理等は適切にできていると思う。◆災害等の影響もあり仕入単価が上昇し車の確保が困難になっている。経費の削減と好立地での営業を目指し店舗の移転を検討しているがなかなか良い場所が見つからない。◆仕入価格上昇分を転嫁できない。◆12月以降カード決済対応開始。今まで逃していた商機をつかんで、売上アップにつなげたい。◆たばこの値上げがあり、消費意欲をそがれ売上が減少していくのではないかと思う。◆高齢者が多く買う品数が少ない。仕入の単価が上がってきた。◆竹田市拜田原地域に大型店が進出し、地域での競争が激化することは必至。他地域からの客の流入も当分続くことが予想される。</p>

サービス業

◆人が少なく、利用客が減少している。先行きが不安定になってきている。◆耶馬溪は1年を通して観光客の方が増える取り組みを考えなければならない。イベントをただやるのではなく、もっとつながりのある事をしていかなければ業況は悪くなる一方だと感じている。◆利用客の高齢化により来店が困難（車・バス）となりつつあり、どうしても来店時間が重なり、客をスムーズに回すことができない。◆石油価格の上昇があらゆる面での価格上昇につながっていて先行き不安がある。◆景気が良くなっているといっても大手だけが良く、この小さな町で小売業者は大変。高齢者相手の商売を今から進めていこうと考えている。◆年末に向けて、客数は例年伸びる傾向だが、その反動で年明けは厳しくなる。◆少子高齢化により人口減少し、来店頻度が少なくなり、ますます過疎地での商業は難しくなる一方。◆売上は前年と比べ大きく変動していないが、全体的に経費が増加した為に利益は減少している。その為に設備投資をできる状態ではない。◆人手不足が深刻な状況。◆インバウンド客のニーズが変わり、団体から個人にシフトしている。個人客獲得の為、老朽化した設備を改修したい。◆消費税の増税による経費の増加が懸念されるため、値上げを検討している。◆ここ数年あまり新しい技術を新サービスを行っていないので、現在試行錯誤を重ね新技術・サービス考案している。◆地震（大阪・北海道）の影響で、9月までインバウンド客が減少。10月からは客足が戻った。◆商店街消滅している。◆年々、利用客数が減少している。メニューの刷新と新規顧客の開拓が必要である。◆時期もあるが昨年のオープン以降8月までは順調。しかしながら農繁期に入り予約状況が良くない。税金や経費が高く資金繰りに苦慮している。◆昨年同時期と売上がほぼ一緒。徐々に農家の件数が減ってきているので、この先の見通しが悪い状態。◆ハンガー・ビニール製品・石油系溶剤・クリーニング洗剤・石油・梱包資材の上昇等により厳しい状況が続いている。可能な限りの経費削減はやってきたがき企業努力もそろそろ限界である。◆特殊要因もあり、売上は伸びているが業況の好転とは感じていない。